

消費税率が段階的に引き上げられ、2015年には10%となり、高齢者の生活の支えである年金支給額の減額、国民の所得が下がっていることを理由に生活保護費が削減されようとしています。

これからの社会保障はどうなっていくのでしょうか。質問に答えるかたちで、社会保障制度を考えます。



Q. 国の借金も増えている中、社会保障費や福祉の削減も仕方ないのではないのでしょうか。



Q. 子育て、失業、老後の生活にしても「自己責任」ではないのですか。



A. 子どもは日本の未来を担う存在で、高齢者は長年社会に貢献してきました。失業は、電機・情報産業の13万人リストラに見られるように、「自己責任」ではなく、社会の中で失業者は生み出されています。子育て施策、失業対策、老後の生活は、個人的に解決できる問題ではなく、社会で解決しなければならない問題です。

Q. 年金や医療、介護、保育など利用した人が利益を受けるのだから、その分の負担は当たり前ではないのですか。



A. 年金や医療、介護、保育などの社会保障は、個人の利益や損得ではなく、憲法25条(※1)、97条(※2)が定めるように「人間らしく生きる権利」を実現するための国の保障であり、国民としての当然の権利です。

Q. 子育てや年金、医療や介護問題など、政府はどうしようとしているのですか。



A. 自民党の「憲法改正草案」は、第24条に「家族は、互いに助け合わなければならない」の条文が付け加えられます。現憲法25条の「権利としての社会保障」は否定され、子育てや年金、医療や介護問題は「自助、共助」「自己責任」が前提の社会保障となっていくます。

A. 収入の部分で、法人税と所得税は、1995年に合計44.4兆円あったものが2010年には22兆円と、半分以上に減り続けていきます。法人税収が減少の主な原因は、1989年の税率40%あったものが、現在では25.5%になりました。所得税収が下がった主な原因は、非正社員が増え、雇用者の給与が下がり続けていること、資産家に対する減税によるものです。国の借金が増加したのは、世界に例を見ない巨額な大型開発事業の推進にあります。日本は社会保障に十分なお金をかけておらず、国際的にみても社会保障費に対する公費や保険料の事業主負担は少なすぎます。

GDPに対する社会保障財源負担割合

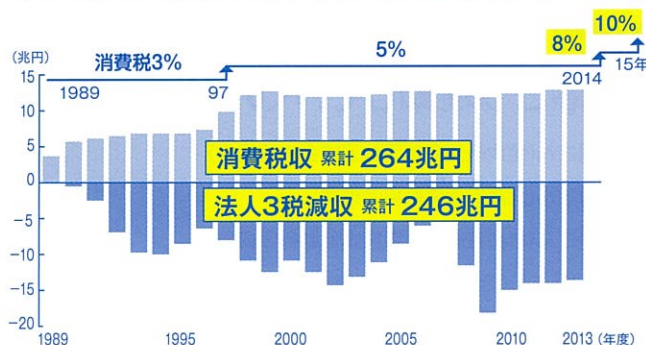


Q. 消費税増税は社会保障の充実に使われるのではないのですか。



A. 1989年に消費税導入以来、企業が支払う法人税の減税が行われています。法人税減税の穴埋めとして消費税が使われています。

法人税減税の穴埋めに消えた消費税



(※1) 憲法25条「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」、第2項「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」

(※2) 憲法97条「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」